

伊方原発の耐震性について

問 新しい耐震設計審査指針の信頼性について見解を伺いたい。

答 原子力の安全性の問題と同様、高度な専門性を要する事項であり市が独自に判断することは困難ですが、耐震設計上の重要度も厳しく設定されており、これに沿って四国電力が伊方原発の耐震性を再評価し、国での審査や県の確認が適切に行われるものと考えています。

納税組合について

問 納税組合の廃止及び奨励金廃止後の地域活動支援体制について伺いたい。

答 納税組合制度は現在行政連絡機構等再編とあわせて協議していますが、個人情報や役員の確保等の問題から本年度廃止を考えています。なお、制度終了後の地域コミュニティ支援措置としては、各自治会に対する補助金交付制度で対応するよう考えています。

食育について

問 食育推進基本計画のうち、教育ファーム、朝食の欠食、学校給食の地場産食材の利用、食事のバランス、食育推進のボランティアへの取組について伺いたい。

答 食育ファームは、最終消費段階でしか接点のない食材が、自然条件や気象条件の影響を受けながら多くの作業を経て収穫されている事等について、小中学校の学校田や畑での農作業をとおして理解できるように取り組んでいます。



実習畑で農作業を行う児童たち
(長浜地区・豊茂小学校)

ます。次に朝食の欠食者については、食育基本計画に基づき平成22年度までに欠食が完全に無くなるよう、関係機関・家庭と連携して取り組んでいきます。

次に学校給食の地場産食材の使用については、従来より大洲産の野菜や県産の牛乳等により、郷土食豊かな献立に工夫し取り組んできており、今後も食材を生きた教材とし、地域への理解と生産者への感謝の念を育む教育を進めたいと考えています。

次に食事をバランスよく摂ることの大切さから、市では食事のバランスガイドを作成し、機会をとらえて食事指導に努めていきたいと考えています。食育推進ボランティアについては、現在19支部の食生活改善推進協議会が、各種栄養教室、健康食フェア、健診など保健事業へ協力をいただいております。物心両面で協力、支援していききたいと考えています。

いじめ問題について

問 今治市での事件を受け、いじめ根絶に向けた一層の取組について伺いたい。

答 いじめは子どもが訴えにくい、また教師が発見しにくいものとなっております。そのため学校でもいじめは絶対許されない行為であることの徹底や傍観者とならないこと等について、教職員が共通理解のもと取り組むよう改めて指導しています。各学校でもこれまでの指導体制や実態把握の方法の見直しを行うとともに研修を深め、子どもの微妙な変化に気づく感性豊かな教員としての資質向上に努めているところです。

「ユニターナ」について

問 団塊世代者のユニターナによる定住化促進のための受け皿整備や呼びかけができないか伺いたい。

答 本市ではこれまでにもイターンやUターンした若者が新規に就農された例があり、この団塊世代者や若者を本市に呼び込むことは、地



域に活力をもたらす重要な施策でもあります。

今後、定住促進のための資金面のバックアップや、情報の提供、住宅や収入対策等について、県や関係機関と連携を図りながら効果的な対策を図っていききたいと考えています。

財政運営について

問 現在の集中改革プランの状況について伺いたい。

答 行政改革大綱及び集中改革プランの策定後2年目であり現時点で好転しているとは言えない状況ですが、1年目では計画目標額約2、700万円に対する効果額は約5、000万円。計画目標以外の効果額として約4、500万円、計77件の取組みで約9、500万円の効果が出ています。